

平成30年度 城陽市水道事業

1 概況

(1) 総括事項

本市の水道事業は、人口減少に伴い、基幹収入である水道料金収入が減少を続けており、非常に厳しい経営状況におかれています。

一方、昭和37年の創設から50年以上が経過し、管路や施設の老朽化が問題化しています。管路や施設の耐震化・更新を着実に実施していくため、今後10年間の道標となる城陽市水道事業ビジョンを策定しました。

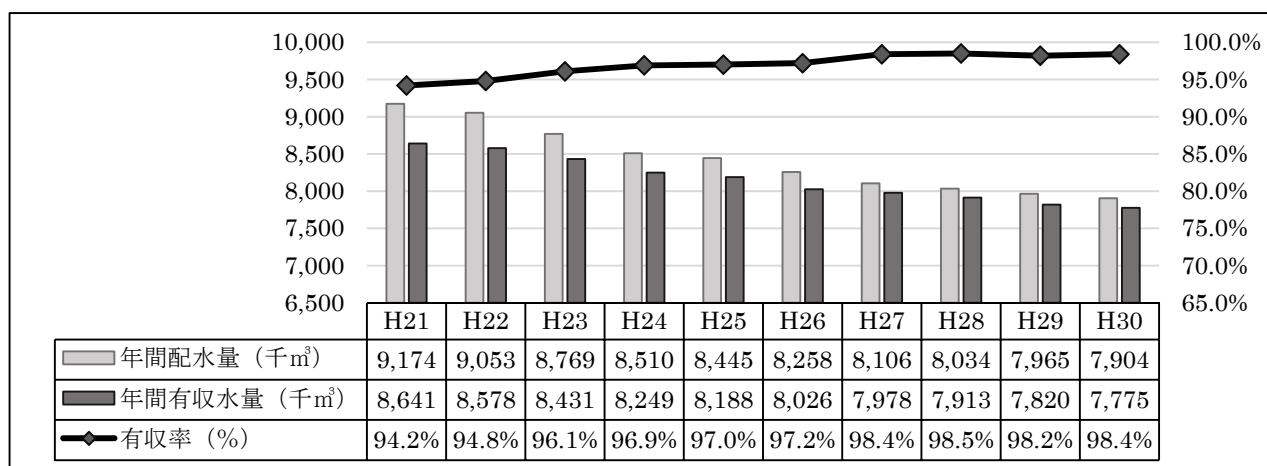
平成30年度は大阪北部地震により城陽市でも震度5弱を観測し、市内の一部で濁水が発生しましたが、被害の拡大には至りませんでした。

また、平成30年7月豪雨により被災した広島県尾道市へ給水車及び職員を派遣し、応急給水活動を実施しました。

その他、日本水道協会京都府支部及び関西支部と合同で、城陽市、宇治市、久御山町において地震災害が発生した想定の手合同防災訓練を実施し、他事業者との連携強化及び城陽市における応援受け入れ体制の確認を行いました。

ア 業務状況

年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移は下表のとおりです。



平成30年度の年間配水量は790万3,815 m^3 、年間有収水量は777万5,315 m^3 で、それぞれ昨年度よりも減少しました。

有収率は継続的な漏水防止調査や検針時の漏水早期発見により、引き続き全国平均の約90%を大きく上回っています。

イ 収益的収支の状況

消費税抜きによる総収益は13億5,383万4,928円で、水道料金収入が988万3,466円減少したことなどにより、前年度に比べ1,945万974円、率にして1.4%減少しました。

次に、総費用では12億6,336万5,109円で、前年度に比べ1,491万9,317円、率にして1.2%増加しました。これは基幹管路の耐震化工事に伴い、古い導水管の除却が生じたことから資産減耗費が前年度に比べ3,579万8,384円増加したことが影響しています。

この結果、収益的収支では9,046万9,819円の純利益となりました。

なお、この純利益は城陽市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例第5条第1項の規定に基づき、全額を減債積立金へ積立てることとしています。

ウ 資本的収支の状況

資本的収入は消費税込みの総額で3億9,157万3,346円となり、前年度に比べ1億9,517万294円、率にして33.3%減少しました。

資本的支出では消費税込みで5億9,914万5,031円となり、前年度に比べ8,955万7,234円、率にして13.0%減少しました。

この主な要因は、管路の耐震化事業の一部を令和元年度へ繰り越したことです。

資本的収入額が資本的支出に不足する額の2億757万1,685円は、減債積立金取崩額1億3,136万6,289円、資本的収支調整額7,252万9,743円及び過年度分損益勘定留保資金367万5,653円で補填しました。

なお、平成23年度から平成27年度にかけ、恒常的な資金不足が生じている公共下水道事業会計に対し、収支状況の改善を図るため長期貸付けを行っており、平成30年度は2億3,600万円の償還を受け入れ、長期貸付額の残高は5億9,600万円となりました。

エ その他平成30年度の特記事項

水道事業ビジョンに掲げる「基幹管路の耐震化」などを着実に実施するためには多額の資金が必要となるため、平成31年4月1日から平均約23%の水道料金改定を行うこととしました。

オ 水道事業ビジョンの進捗評価

水道事業ビジョンの最重点施策「基幹管路の耐震性の確保」及び重点施策「浄水場、ポンプ所の耐震性の確保」の進捗状況は下記のとおりです。

指標		平成 29 年度 (計画前年度) 決算	平成 30 年度 (計画初年度) 決算	令和 9 年度 (計画最終年度) 目標	前年度 比較
①	浄水施設の耐震化率	78.2%	78.2%	100%	0.0%
②	ポンプ所の耐震化率	93.3%	93.3%	100%	0.0%
③	配水池の耐震化率	73.2%	77.6%	100%	+4.4%
④	基幹管路の耐震適合率	27.5%	30.9%	70%	+3.4%

中区配水池の法面補強工事や直圧配水管等の布設工事を実施したことにより、配水池の耐震化率及び基幹管路の耐震適合率が増加しました。

また、水道事業ビジョンに掲げる経営目標については下記のとおりです。

指標		平成 29 年度 (計画前年度) 決算	平成 30 年度 (計画初年度) 決算	令和 9 年度 (計画最終年度) 目標	前年度 比較
①	給水収益に対する 企業債残高の割合	456.9%	444.3%	320.0%	△12.6%
②	給水人口1人当たり 企業債残高	64,519 円	62,541 円	55,000 円以下	△1,978 円
③	企業債残高実数	4,942 百万円	4,762 百万円	4,000 百万円以下	△180 百万円
④	料金回収率	97.3%	94.9%	100.0%	△2.4%

企業債残高等については、過度な負担を将来世代へ先送りしないよう、漸次減少させていくことを目標としています。平成30年度では、計画前年度よりもそれぞれ減少しており、進捗としては順調と言えますが、依然として高い水準です。

経費を料金収入で賄えている割合を示す料金回収率は94.9%で、昨年度より2.4%悪化しています。これは、費用がほぼ前年並みである一方、料金収入が減少したことによる影響です。

2 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

損 失 の 部	金 額 (円)	利 益 の 部	金 額 (円)
営 業 費 用	1,181,293,228	営 業 収 益	1,149,917,898
原水及び浄水費	387,207,331	給 水 収 益	1,071,948,757
配水及び給水費	130,084,709	その他営業収益	77,969,141
業 務 費	52,398,719		
総 係 費	119,699,103		
減 価 償 却 費	441,387,168		
資 産 減 耗 費	50,516,198		
営業外費用	81,661,837	営業外収益	203,765,373
支払利息及び 企業債取扱諸費	80,488,163	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,582,370
雑 支 出	1,173,674	長期前受金戻入益	131,682,783
		雑 収 益	69,500,220
特別損失	410,044	特別利益	151,657
固定資産売却損	246,743	過年度損益修正益	85,788
過年度損益修正損	163,301	その他特別利益	65,869
当期純利益	90,469,819		
合 計	1,353,834,928	合 計	1,353,834,928

(注) 消費税抜き金額である。

3 貸借対照表

(平成31年3月31日)

資産の部	金額(円)	負債及び資本の部	金額(円)
固定資産	12,022,564,534	固定負債	4,693,891,923
有形固定資産	11,425,834,534	企業債	4,482,354,079
投資その他の資産	596,730,000	引当金	211,537,844
流動資産	1,914,499,346	流動負債	600,106,958
現金預金	658,291,399	企業債	279,791,829
未収金	172,862,164	未払金	77,072,173
貸倒引当金	△734,217	未払費用	42,259,990
短期貸付金	1,000,000,000	引当金	12,502,000
前払金	84,080,000	その他流動負債	188,480,966
		繰延収益	2,940,310,729
		長期前受金	6,933,485,524
		長期前受金収益化累計額	△3,993,174,795
		資本金	1,438,334,890
		自己資本金	1,438,334,890
		剰余金	4,264,419,380
		資本剰余金	44,960,368
		利益剰余金	4,219,459,012
合計	13,937,063,880	合計	13,937,063,880

(注) 消費税抜き金額である。